

令和 4 年度 健康福祉局・子供未来局の
組織・予算・主要事業

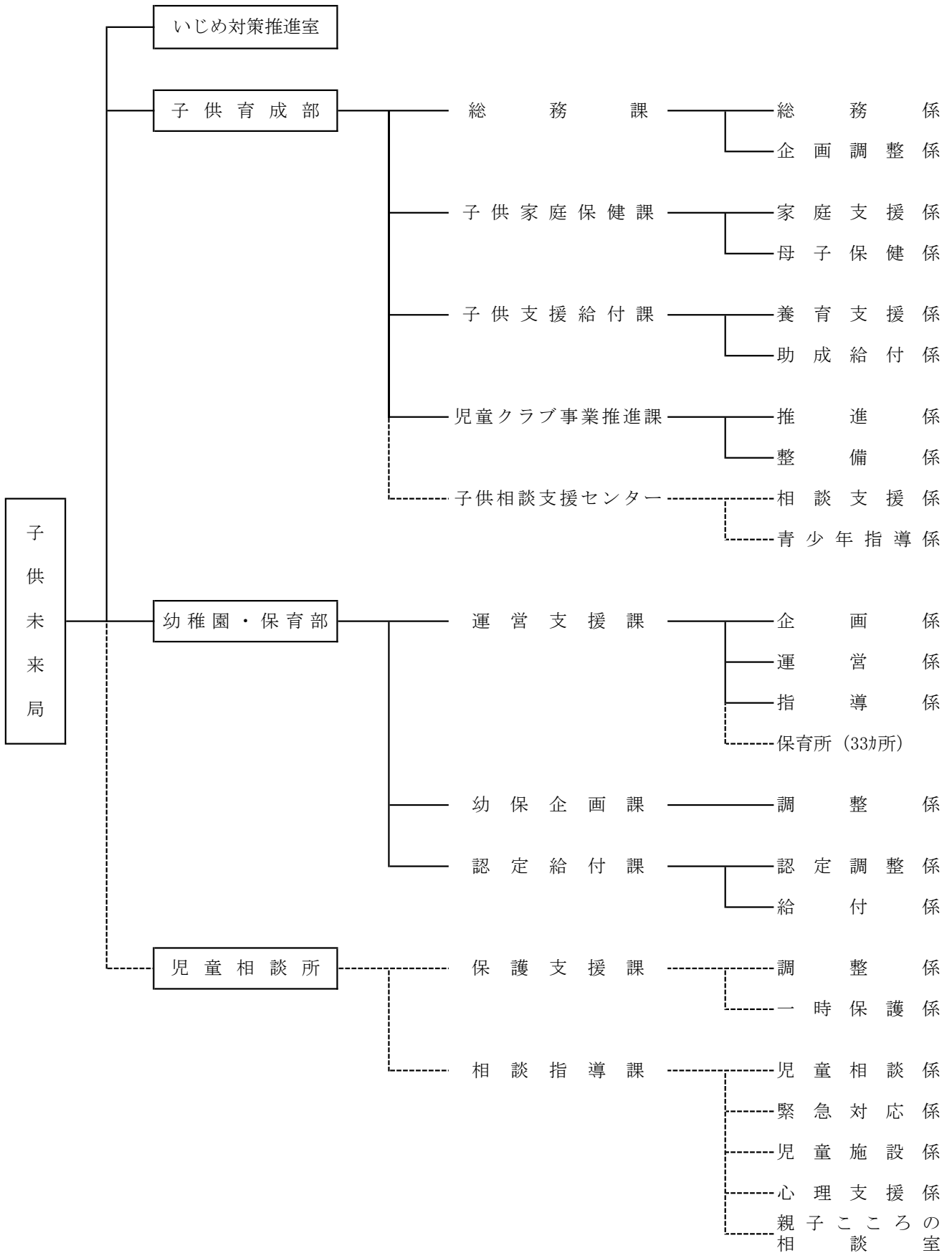
健康福祉局
子供未来局

目 次

	(頁)
健康福祉局の組織	1
子供未来局の組織	2
区役所の組織（健康福祉局・子供未来局関係分）	3
令和4年度 健康福祉関係の予算	6
令和4年度 健康福祉局主要事業（当初予算）	8
令和4年度 子供未来局主要事業（当初予算）	20

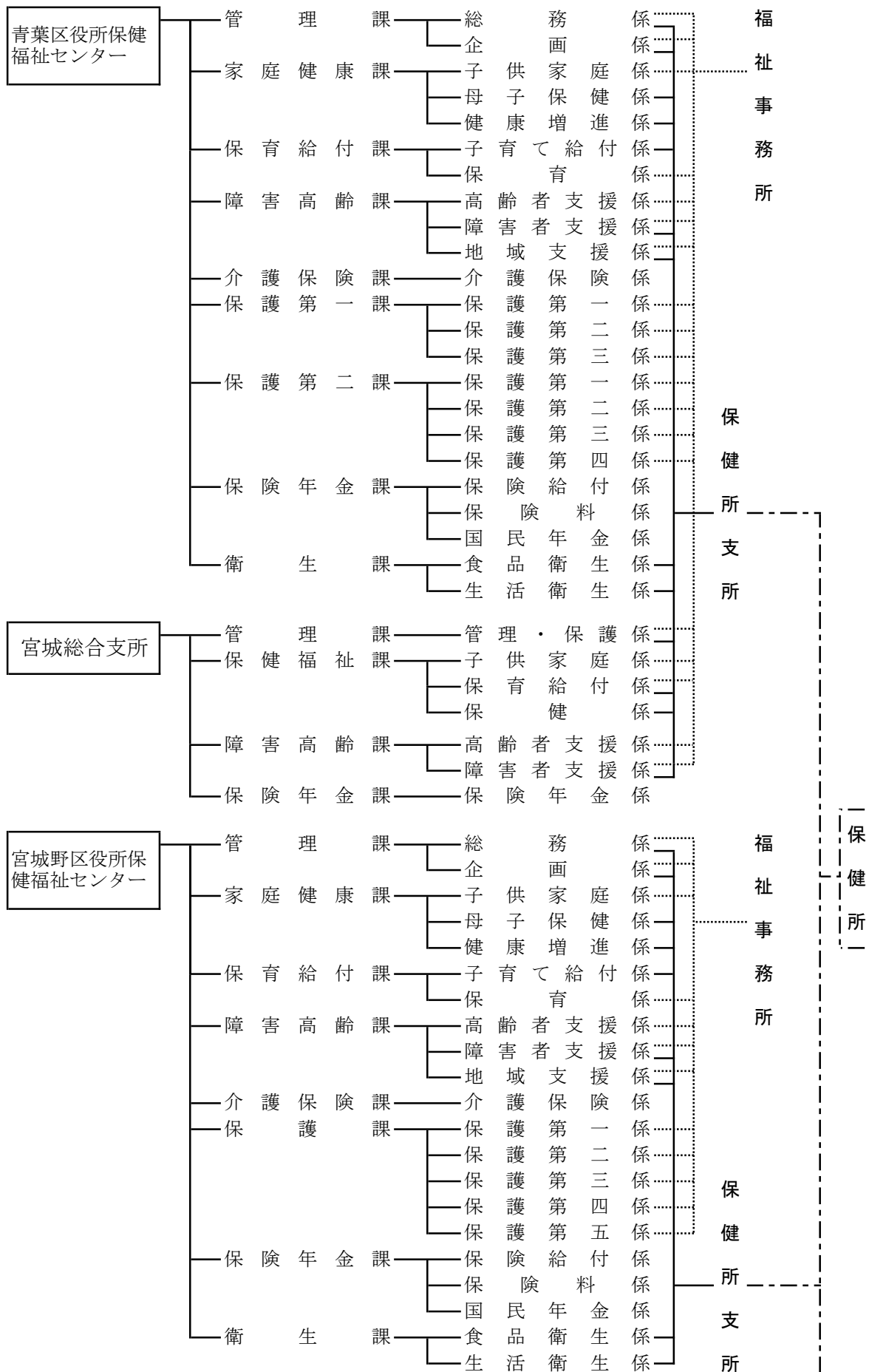
2. 子供未来局の組織

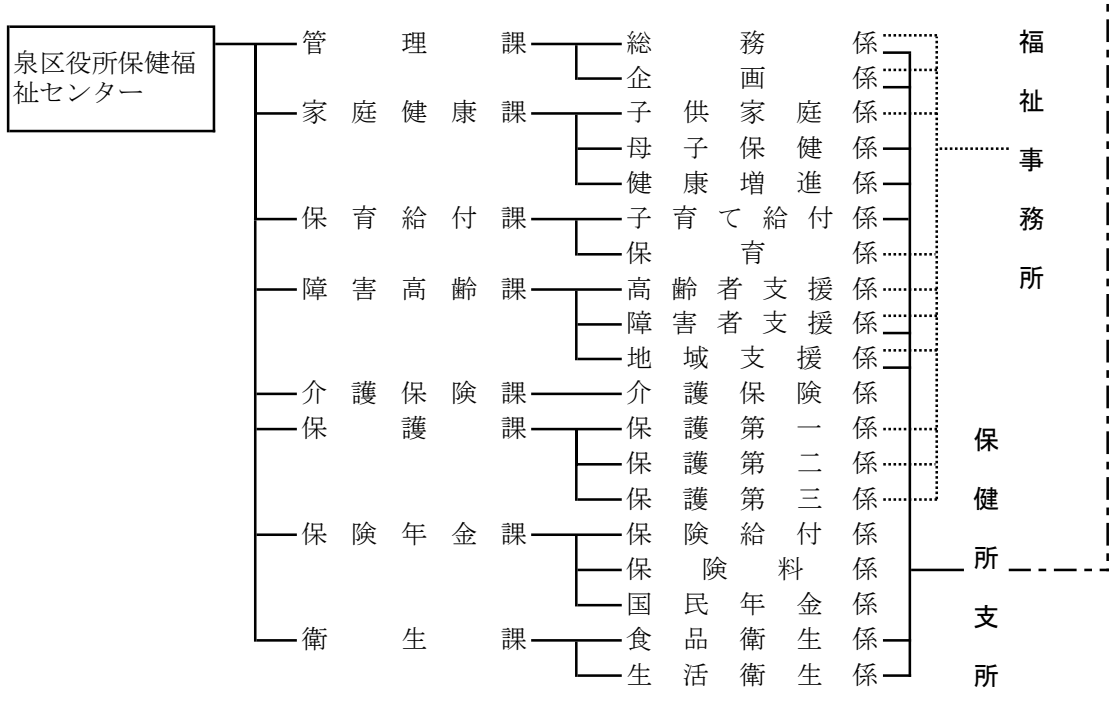
令和4年4月1日現在



3. 区役所の組織（健康福祉局・子供未来局関連分）

令和4年4月1日現在





令和4年度 健康福祉関係の予算

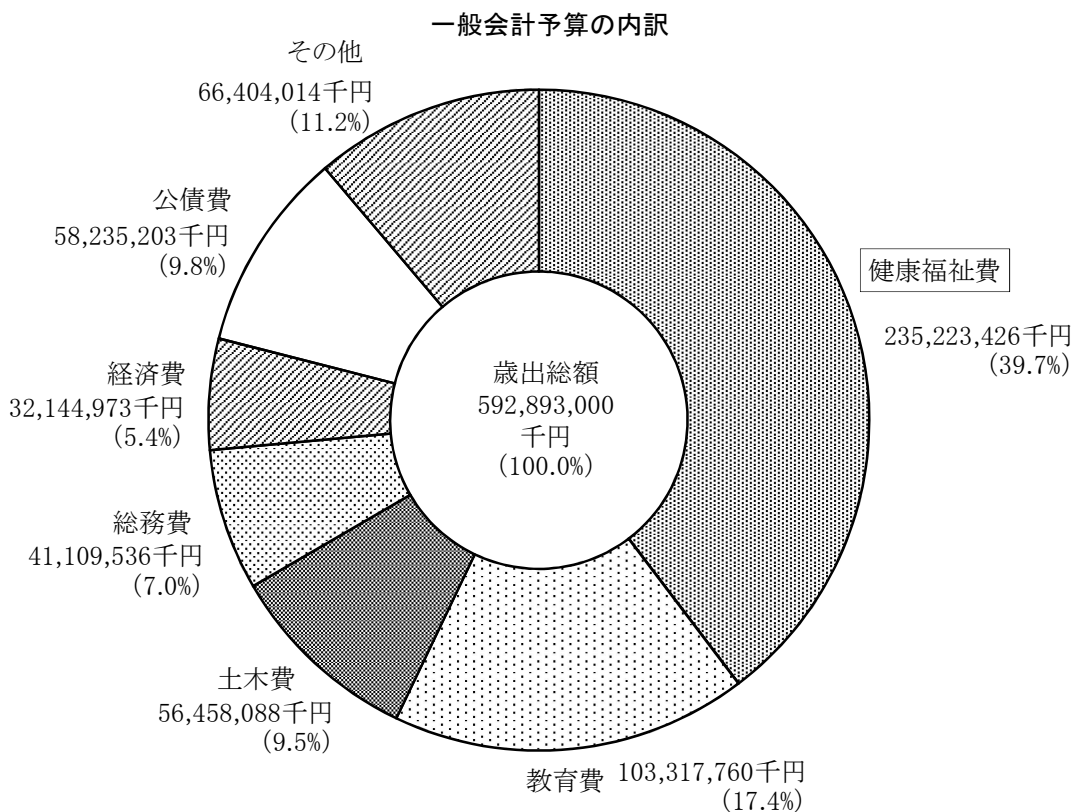
[一般会計]

本年度の健康福祉費当初予算額は、2,352億2,343万円で、前年度に比べ244億6,839万円(11.6%)の増加となっている。また、本市一般会計予算5,928億9,300万円に占める割合は39.7%である。

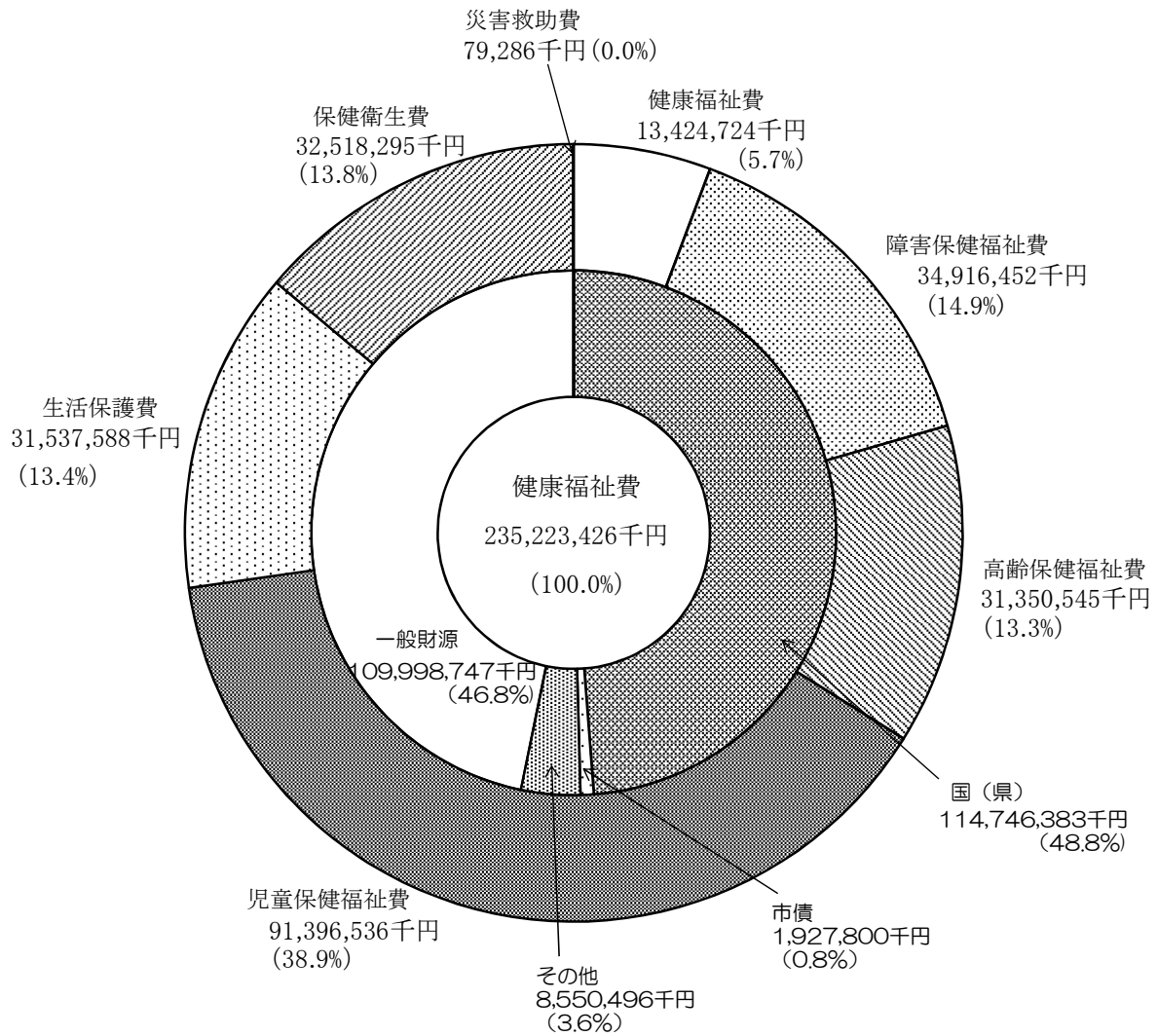
(単位:千円, %)

	令和3年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
健康福祉費	210,755,038	235,223,426	24,468,388	11.6
健康福祉費	12,528,912	13,424,724	895,812	7.1
障害保健福祉費	32,046,717	34,916,452	2,869,735	9.0
高齢保健福祉費	30,727,857	31,350,545	622,688	2.0
児童保健福祉費	88,840,838	91,396,536	2,555,698	2.9
生活保護費	30,904,839	31,537,588	632,749	2.0
災害救助費	94,843	79,286	△ 15,557	△ 16.4
保健衛生費	15,611,032	32,518,295	16,907,263	108.3
一般会計歳出総額	576,424,000	592,893,000	16,469,000	2.9
健康福祉費予算割合	36.6%	39.7%	—	—

※健康福祉費・障害保健福祉費・高齢保健福祉費・児童保健福祉費・保健衛生費には、子供未来局及び区役所所管の予算を含む。



健康福祉費の内訳(財源内訳)



[特別会計]

(単位:千円, %)

	令和3年度	令和4年度	比較増減	
			金額	率
国民健康保険事業	89,337,907	92,682,421	3,344,514	3.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	77,597	162,350	84,753	109.2
新墓園事業	648,782	812,355	163,573	25.2
介護保険事業	84,432,238	83,826,577	△ 605,661	△ 0.7
後期高齢者医療事業	12,443,335	13,908,505	1,465,170	11.8
特別会計合計	186,939,859	191,392,208	4,452,349	2.4

令和4年度 仙台市健康福祉局主要事業（当初予算）

令和4年度予算額 （令和3年度当初予算額）

1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉の推進	732,596 千円	(610,010 千円)
①せんだい支えあいのまち推進プラン推進	230 千円	(2,771 千円)
地域共生社会の実現に向けて、地域でともに支えあう仕組みづくりや保健福祉サービスの円滑な利用が促進されるよう、「せんだい支えあいのまち推進プラン」を推進する。		
②ボランティアセンター運営費補助	66,561 千円	(66,787 千円)
ボランティアの全市的振興と地域福祉推進を図るための活動拠点として設置されているボランティアセンターの運営について支援を行う。		
③小地域福祉ネットワーク推進事業費補助	19,544 千円	(19,494 千円)
支援を要する高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、民生委員等と連携し、安否確認や生活支援を行う活動について支援を行う。		
④日常生活自立支援事業費補助	152,613 千円	(155,808 千円)
認知症や知的障害、精神障害等で判断能力が十分でない方が地域で自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助等を行う。		
⑤成年後見サポート	13,212 千円	(1,742 千円)
判断能力が低下した状態にあっても、地域で安心した生活を続けることができるよう、成年後見制度の利用促進、普及啓発活動について支援を行う。		
⑥市民後見人養成・支援	204 千円	(3,040 千円)
成年後見制度の活用に向けて、養成講座で後見人として必要な知識を身につけた市民を後見人候補者として登録し、選任できる体制の整備を行う。		
⑦コミュニティソーシャルワーカー配置	131,315 千円	(129,104 千円)
仙台市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域住民が抱える生活上の様々な課題に対する相談支援を行うとともに、地域の支援機関や団体とのネットワーク構築などを行うことで、地域課題解決に向けた住民主体の活動についての支援を強化する。		
⑧民生委員活動費・協議会運営費補助等	219,613 千円	(215,466 千円)
民生委員児童委員が活動を行うための交通費等として活動費を支給するとともに、各種研修会を実施し、民生委員児童委員の対応力向上を図る。		
⑨民生委員協力員制度モデル事業	1,324 千円	(1,370 千円)
民生委員児童委員活動をサポートする協力員制度をモデル的に実施する。		
⑩災害時要援護者情報登録	4,221 千円	(3,957 千円)
災害時に安否確認や避難支援といった地域の支援を必要とする方の申し出を受け、災害時要援護者として登録し、その情報を町内会などの地域団体へ提供することにより、地域の避難支援体制づくりを推進する。		
⑪ひとにやさしいまちづくり推進	935 千円	(1,678 千円)
建築物、道路等の施設を、社会生活上の行動に制約を受けている人たちにも円滑に利用できるようにするための整備等を促進する。		
⑫再犯防止対策【新規】	556 千円	(—)
罪を犯した人が地域生活を再開するにあたり、必要な支援につながるができる環境づくりを推進する。		
⑬宮城社会福祉センター大規模改修	122,268 千円	(8,793 千円)

(2) 低所得者への支援 630,209 千円 (726,950 千円)

①生活困窮者自立支援 486,349 千円 (584,028 千円)

- ・生活保護に至る前の経済的に困窮している方を対象とした、総合相談や就労支援等の自立支援事業を実施する。
- ・自立相談支援機能強化のため、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」にアウトリーチ支援員を配置する。
- ・生活困窮者に対して、就労機会の提供や就労訓練を行う認定事業所を増やすため、その担い手となる企業等の開拓を進める。
- ・家計に課題を抱える生活困窮者等に対し、家計の状況を適切に把握しその改善の意欲を高めるとともに、自ら管理ができるように支援する。
- ・生活困窮世帯の中学生を対象に学びの場を提供することで、家庭学習を含めた生活支援・居場所づくりを行う。
- ・生活困窮世帯の高校生に対して中退を防止し、また、中退に至った後も次のステップにつなげるため、進級支援や面談等によるサポートを行う。

②路上生活者等支援 140,860 千円 (142,922 千円)

- ・路上生活者等に対し、自立支援等を行う施設の設置・運営、巡回相談員の配置による相談・助言、シャワー提供による衛生状況改善等の支援を行い、路上生活からの脱却や自立した生活の定着を図る。
- ・住まいを失った生活困窮者に対して一時的な個室型の宿泊場所を供与するとともに、福祉事務所等と連携し居宅の確保や地域定着を支援する。

③フードバンク活動支援助成【新規】 3,000 千円 (—)

本市で実施するフードドライブ事業に協力するなど食品ロスの削減に積極的に取り組み、かつ、食料の確保に困難を抱えた生活困窮者に食料提供を行うフードバンク団体の活動を助成する。

2 障害者保健福祉の推進

(1) 障害理解の促進と権利擁護の推進 27,574 千円 (23,944 千円)

①障害者差別解消 22,101 千円 (18,626 千円)

- ・障害当事者講師による企業・団体向けの「障害理解サポーター養成研修」や学生を対象としたワークショップ「ココロン・スクール」等の各種啓発を行う。
- ・障害者差別解消法改正（令和3年6月公布、3年以内に施行）を受け、条例改正に向けた検討及び普及啓発を実施する。

②パラリンピックを契機とした障害理解・交流促進 5,473 千円 (5,318 千円)

障害者スポーツの普及や競技力向上、市民への啓発イベント等を通じ、パラリンピックを契機とした障害理解のさらなる促進を図る。

(2) 障害児支援の充実 6,230,725 千円 (5,513,944 千円)

①発達評価体制強化 723 千円 (799 千円)

発達障害に関する医療相談をはじめ、発達相談支援センターの評価体制を強化する。

②発達相談・支援総合情報提供 453 千円 (672 千円)

発達に関する相談窓口や支援施策等の情報を網羅したパンフレットを作成する。

③障害児施設給付・措置 5,432,313 千円 (4,732,243 千円)

放課後等デイサービス等の障害児通所給付・障害児入所給付・措置委託等を行う。

④児童発達支援センター運営支援 12,367 千円 (13,421 千円)

⑤児童発達支援施設運営管理 667,121 千円 (635,724 千円)

⑥児童発達支援センター地域支援 3,362 千円 (23,528 千円)

⑦発達障害児緊急対応 1,825 千円 (1,825 千円)

行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠（1人分）を確保する。

⑧発達障害児者支援体制整備 90,069 千円 (87,660 千円)

- ・自閉症児者相談センター事業、発達障害児者自立支援事業等を実施する。
- ・強度行動障害児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、第二自閉症児者相談センターの相談支援体制を拡充する。

⑨医療的ケア児者等支援体制整備	1,128千円	(1,128千円)
重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。		
⑩就学前療育支援推進	20,277千円	(15,944千円)
発達に不安を抱える未就学児やその保護者への支援体制をさらに整えるため、ペアレント・プログラムを活用した啓発・相談や、保育所、幼稚園等との併行通園をモデル事業として実施する。		
⑪医療的ケア児受入体制整備	1,087千円	(1,000千円)
医療的ケアが必要な障害児の放課後等の受入先となる障害児通所支援事業所に、訪問看護に必要な経費の一部を助成することで、受入体制を整備する。		
(3) 地域生活支援体制の充実	6,807,146千円	(6,363,482千円)
①地域生活支援拠点整備	13,274千円	(13,367千円)
在宅で生活する障害児者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援及び受け入れ等のコーディネートを行う。		
②相談支援事業の実施	367,675千円	(366,602千円)
・障害児者と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。 ・複合的な課題を抱える障害児者やその家族への支援を強化するとともに相談支援事業所等の人材育成を行い、相談支援体制の充実を図る基幹相談支援センター事業を実施する。		
③障害者家族支援等推進	3,787千円	(4,135千円)
障害児者を預かり、介護サービスを提供する。		
④重度障害者コミュニケーション支援	25,084千円	(29,503千円)
意思表出に高い困難性を持つALS（筋萎縮性側索硬化症）等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。		
⑤視覚障害者支援	34,480千円	(34,609千円)
視覚障害者が安心して地域で暮らすことができるよう、相談支援、就労支援及び余暇活動支援等の支援を行うほか、生活訓練や交流会・研修会を実施する。		
⑥高次脳機能障害者支援	360千円	(305千円)
脳損傷の後遺症である高次脳機能障害者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、総合相談や普及啓発を含めた研修会などを実施する。		
⑦入院時コミュニケーションサービス	1,689千円	(1,548千円)
意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとのコミュニケーションを円滑にするための支援員の派遣を行う。		
⑧在宅重度身体障害者訪問入浴サービス	96,958千円	(91,685千円)
入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。		
⑨医療的ケア障害児者等支援	17,467千円	(17,304千円)
医療的ケアを要する障害児者が円滑に利用できるよう医療型短期入所事業所の空床の常時確保や、事業所間連携強化等のためのコーディネーターを配置するほか、福祉型短期入所事業所に看護師を配置する費用を補助する。		
⑩医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助	6,820千円	(4,440千円)
医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。		
⑪精神障害者地域社会交流促進	7,973千円	(7,973千円)
精神疾患や精神障害に対する偏見や差別の解消を図るため、精神障害者が自らの病の体験等を発信する講演会を開催する。		
⑫精神障害者家族支援	1,057千円	(1,075千円)
精神障害者の家族が抱える悩み等に対応するため、ピア家族相談員を養成する研修を実施するとともに、相談員を活用した相談の機会の確保を図る。		
⑬精神科救急システム整備	58,910千円	(58,910千円)
24時間365日対応の精神科救急医療体制を県・市共同で運営実施する。		

- | | | |
|---|--------------|----------------|
| ⑭自殺総合対策推進 | 46,623 千円 | (43,132 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策推進センターを設置し、保健・福祉・医療・労働・教育・警察等関係機関と連携を図りながら、自死予防についての普及啓発や人材育成、ならびに自死を考えている方や自殺未遂者など幅広い方への相談支援に取り組む。 ・若年者の身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用し、様々な困りごとや悩みに関する相談窓口を通年で設置し、相談体制の充実を図る。 ・自死の予防を目的に弁護士等による対面相談を行い、対面相談後に困りごとの解決に向けたソーシャルワーカーによる伴走型支援を提供する。 | | |
| ⑮ひきこもり者地域支援 | 31,098 千円 | (31,098 千円) |
| ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援や、関係機関との連携、ひきこもり青少年等に対する就労、社会参加プログラムの提供により適切な支援を行う。 | | |
| ⑯中高年ひきこもり者向けの居場所の提供 | 4,383 千円 | (3,996 千円) |
| 中高年ひきこもり者が、安心して対人交流できる居場所を提供し、状態にあわせた支援プログラムの充実を図り、社会参加を促進する。 | | |
| ⑰親なきあと生活設計【新規】 | 683 千円 | (—) |
| ひきこもり状態にある子や障害のある子を介護する親を対象に学習会や相談会を実施し、親なきあとの経済的な悩みや不安の解消を図る。 | | |
| ⑱難病患者サポート | 14,418 千円 | (14,772 千円) |
| 各区の看護師による訪問相談等を行うほか、難病サポートセンターにおいて、難病患者を対象とした相談支援や医療相談会、ピアカウンセリング等を実施する。 | | |
| ⑲補装具費支給等 | 361,757 千円 | (342,617 千円) |
| 身体障害者等を対象に、補装具等の購入・修理等費用を支給するほか、難病患者等に対して補装具等の貸借費用を助成する。 | | |
| ⑳障害者自立支援医療給付 | 3,584,928 千円 | (3,363,103 千円) |
| 心身の障害を除去・軽減するための医療費の自己負担額の一部を給付する。 | | |
| ㉑指定難病医療費助成 | 2,127,722 千円 | (1,933,308 千円) |
| 指定難病患者に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。 | | |

(4) 就労と社会参加の充実 172,785 千円 (159,269 千円)

- | | | |
|--|-----------|-------------|
| ①障害者就労支援センター運営 | 59,600 千円 | (59,600 千円) |
| 求職者や企業等に対し、相談、援助、啓発等を行うことにより、障害者の就労を総合的に支援する。 | | |
| ②障害者就労プロモート | 1,517 千円 | (1,522 千円) |
| 企業や市民の障害者就労に関する理解を深め、障害者雇用促進を図ることを目的として、「障害者雇用促進セミナー」を開催する等の取り組みを行う。 | | |
| ③障害者施設自主製品販売促進事業助成 | 6,764 千円 | (6,680 千円) |
| 障害のある方が製作する製品の販売促進を目指し、販売機会の提供や障害者の販売業務訓練等を実施する。 | | |
| ④障害者在宅就労支援 | 1,402 千円 | (1,402 千円) |
| 在宅就労に必要な知識・技術取得のためのセミナーを実施する。 | | |
| ⑤障害者雇用促進 | 11,453 千円 | (11,348 千円) |
| 障害者雇用の促進のため、知的障害者チャレンジオフィスの運営を行う。 | | |
| ⑥福祉的就労ステップアップ | 7,130 千円 | (7,352 千円) |
| 福祉事業所利用者の工賃向上のため、自主製品の販売促進、販路拡大等の支援を行うほか、福祉事業所が企業等からの業務受注に向けたマッチング支援を行う。 | | |
| ⑦障害者雇用マッチング強化 | 8,514 千円 | (8,362 千円) |
| 企業側の障害者雇用に対する理解醸成を推進するとともに、業務の掘り起しや障害者と企業とのマッチング、就労定着支援を強化することにより、障害者雇用の一層の促進を図る。 | | |
| ⑧障害者スポーツ振興 | 65,224 千円 | (63,003 千円) |
| ⑨重度障害者等就労支援【新規】 | 11,181 千円 | (—) |
| 常時介護を必要とする重度障害者等のうち、働く意思と能力がありながら就労できない方に対し、通勤中・就業中にも日常生活に係る支援を行うことで、就労機会を拡大し、障害者の社会参加を促進する。 | | |

(5) 安心して暮らせる生活環境の整備		
	21,223,759 千円	(19,063,561 千円)
①介護給付・訓練等給付	20,602,194 千円	(18,468,500 千円)
ホームヘルプ、生活介護等の介護給付及び就労継続支援、グループホーム等の訓練等給付を行う。		
②精神障害者社会復帰施設運営管理	169,927 千円	(175,530 千円)
障害福祉サービス事業所(3ヶ所)の運営管理を行う。		
③障害者小規模地域活動センター運営費補助	180,874 千円	(177,194 千円)
④障害福祉サービス事業所等整備費補助	122,057 千円	(12,720 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム整備促進のため、自動火災報知機やスプリンクラー、耐火隔壁等の整備に要する費用の補助を行う。 ・グループホームにおける強度行動障害者の受入促進のため、入居者の行動特性に応じた補強や、設備の補修等に要する費用の補助を行う。【新規】 ・施設の運営法人へ無償貸与している市有建物の解体に伴う、当該運営法人による建て替えへの補助を行う。 		
⑤グループホーム開設支援	300 千円	(300 千円)
グループホームの整備促進を図るため、グループホーム連絡会が実施する開設・運営に関する相談支援や研修会等の活動に対し助成する。		
⑥強度行動障害支援者養成研修費補助	1,170 千円	(1,000 千円)
グループホーム等の職員を対象に研修受講費及び代替人件費を補助し、事業所での強度行動障害者の支援体制整備を促進する。		
⑦障害者施設等の維持補修・改修等	90,762 千円	(184,480 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・将監代替施設解体工事 ・パル三居沢屋上防水改修 ・宮城野障害者福祉センター空調機部分更新工事 ・泉ひまわりの家長寿命化工事設計業務委託 ・太白障害者福祉センター空調機部分更新工事 ・その他維持修繕、備品購入等 		
⑧障害者福祉センター整備	9,915 千円	(9,915 千円)
(仮称)青葉障害者福祉センターを、旭ヶ丘市民センター別棟との合築により整備するため、基本設計を行う。		
⑨障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援	6,740 千円	(22,863 千円)
新型コロナウイルス感染症による感染者又は濃厚接触者が発生した障害福祉サービス事業所等に対し、利用者へのサービス提供を継続するために必要となったかかり増し経費を助成する。		
⑩障害福祉サービス事業所等環境整備費補助	5,170 千円	(4,200 千円)
新型コロナウイルス感染防止対策等のため、障害福祉サービス事業所等がロボット等を導入するための経費を助成する。		
⑪障害者支援施設等の感染防止対策【新規】	4,963 千円	(—)
障害福祉サービス事業所等における感染症対策に係る相談対応窓口の設置、専門家による実地指導・研修会等を行う。		
⑫障害福祉サービス人材確保・定着	624 千円	(639 千円)
障害福祉に携わる人材の確保と定着を目的として、障害福祉事業所の新任職員や就職を希望する学生が、仕事に関するやりがいや悩みについて話し合う交流会を開催する。		
⑬障害者相談支援事業所(ぴぼっと支倉)大規模改修	29,063 千円	(6,220 千円)

3 高齢者保健福祉の推進(介護保険事業特別会計を一部含む)

(1) 高齢者の健康と元気を応援する地域づくりや活動への支援の充実		
	10,031 千円	(14,438 千円)
①高齢者生きがい健康祭(スポーツ交流大会)の開催	3,000 千円	(3,000 千円)
高齢者がスポーツや文化活動を通じて心身の健康を保ち、積極的に社会参加することを促進するため、開催費用の一部を負担する。		
②全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣	7,031 千円	(11,438 千円)
スポーツの交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを開催する全国健康福祉祭に、仙台市選手団を派遣する。		

(2) 高齢者が生涯活躍することのできる環境の整備 3,136,062 千円 (3,043,341 千円)

- ①多彩な生涯学習の展開 403,518 千円 (408,948 千円)
 高齢者の生きがいづくりを支援するため、老人福祉センターやシルバーセンターにおいて生涯学習の場を提供するほか、さまざまな文化活動への支援等を行う。
- ②社会参加活動の促進 2,732,544 千円 (2,634,393 千円)
 高齢者の社会参加活動を促進するため、高齢者の就労支援に向けた取り組みのほか、老人クラブ連合会・単位老人クラブ・老人つどいの家（好日庵）運営に対する助成、敬老乗車証の交付等を行う。

(3) 自立した生活を続けるための生活支援体制づくりの充実

226,224 千円 (230,405 千円)

- ①日常生活を支援するサービスの提供 213,962 千円 (217,186 千円)
 高齢者が地域の中で孤立することなく、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、高齢者食の自立支援サービス（特別会計）のほか、介護用品の支給（特別会計）、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システムの運営等を行う。
- ②高齢者の虐待防止と権利擁護の推進（特別会計） 8,437 千円 (8,437 千円)
 成年後見人等の市長申立てや報酬助成などの成年後見制度利用支援を行うほか、適時適切な制度利用につなげるための担当職員の研修等を実施する。
- ③多様な居住環境の整備 3,825 千円 (4,782 千円)
 高齢者が在宅で安全で快適な生活を送ることができるよう、住宅の改造費用を助成する。

(4) 地域の多様な主体が連携する地域ネットワークづくりの推進

1,330,131 千円 (1,318,449 千円)

- ①地域の見守りや支え合い活動の充実に向けた支援 32,050 千円 (27,600 千円)
 ・住民主体による訪問型生活支援活動を促進するため、新規ボランティア団体等の立上げと団体の持続可能な活動に向けた支援を生活支援コーディネーターと連携しながら行う。【新規】
 ・共通する地域課題の把握・分析や、支援の担い手である団体間での連携強化などの役割を担う第1層生活支援コーディネーターを配置する（特別会計）。
- ②専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援（特別会計） 20,814 千円 (21,345 千円)
 ・地域包括ケアシステムの実現に向け、地域ケア会議の充実のほか、高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療・介護関係者の連携体制の構築を推進する。
 ・身近に相談できる「かかりつけ医」の重要性や、在宅医療・終末期医療の普及啓発のための講演会を、医師会等と連携して実施する。
- ③地域包括支援センターによる支援の充実（特別会計） 1,277,267 千円 (1,269,504 千円)
 圏域の高齢者人口の増加等に対応し、2つのセンター（郡山、根白石）に職員を追加で配置するなど、地域包括支援センターの適切な運営を図る。

(5) 認知症の人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができる取組みの推進

77,663 千円 (77,429 千円)

- ①認知症への理解の促進と本人からの発信への支援 30,649 千円 (30,436 千円)
 認知症の普及・啓発のため、認知症カフェ等に当事者を講師として派遣する認知症ピアサポート活動支援を実施するほか、認知症対策推進会議の運営や認知症地域支援推進員の研修等を行う。
- ②医療・介護専門職等の連携による認知症への対応力の強化 42,058 千円 (42,074 千円)
 認知症の人とその家族を支える体制を整備するため、認知症初期集中支援チームの配置（特別会計）、認知症に関する介護研修・地域医療支援、認知症疾患医療センター運営費助成を行う。

③認知症の人や家族が自分らしく暮らし続けることのできる支援の充実 (特別会計)

4,956 千円 (4,919 千円)

認知症介護家族交流会や介護講座、電話相談等のほか、認知症の人または可能性のある人等が行方不明になった際の早期発見のため、情報配信を行う。

(6) 多様な介護人材の確保

・介護人材確保 (特別会計)

5,847 千円 (5,806 千円)

介護人材の定着や新たな担い手確保のため、関係団体と連携して小中学生向け出前授業や新任・中堅介護職員の研修会等を実施するほか、資格取得支援やセミナーを行う。

(7) 介護保険事業の円滑な運営

22,606 千円 (22,353 千円)

・介護サービス情報の公表 (特別会計)

要介護者等が介護サービス事業所の提供するサービス内容等を比較・検討して、適切に選択するための情報を提供する。

(8) 次期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定【新規】

23,874 千円 (—)

①高齢者一般調査

17,031 千円 (—)

②要介護者等調査 (特別会計)

6,843 千円 (—)

4 介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険事業特別会計)

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

2,893,865 千円 (3,228,551 千円)

要支援認定を受けた方及び65歳以上で豊齢力チェックリストの判定に該当した方を対象に、介護予防と自立支援を目的とした一人ひとりの生活ニーズに応じた適切なサービスを提供する。

①訪問介護型・生活支援訪問型サービス

802,194 千円 (926,077 千円)

②訪問型短期集中予防サービス

540 千円 (555 千円)

③通所介護型・生活支援通所型サービス

1,708,904 千円 (1,892,384 千円)

④通所型短期集中予防サービス

51,738 千円 (46,527 千円)

元気応援教室を開催するとともに、アセスメント訪問回数の増加や支援プログラムの充実など、従来の事業を見直すためのモデル事業を実施する。

⑤介護予防ケアマネジメント

330,489 千円 (363,008 千円)

(2) 一般介護予防事業

140,169 千円 (138,316 千円)

65歳以上の全ての方を対象に、介護予防 (健康づくり) の取り組みを支援する。

①介護予防把握

91,273 千円 (91,679 千円)

支援を必要とする方の把握のため、節目の年齢 (70・75・80歳) の方に豊齢力チェックリストを送付し、介護予防活動につなげる。

②介護予防普及啓発

36,748 千円 (35,479 千円)

・介護予防月間、地域包括支援センターによる介護予防教室、シニア世代向け介護予防栄養講座等の事業を行う。

・地域でフレイルチェックを行うサポーターやトレーナーを養成し、通いの場等において総合的なフレイルチェックを展開する。【新規】

③担い手づくり・活動の場づくり

8,204 千円 (8,148 千円)

介護予防活動を実践する地域のグループの立ち上げと継続的な活動に向けた支援を行う。

- | | | |
|--|----------|------------|
| ④地域リハビリテーション活動支援 | 3,944 千円 | (3,010 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の地域の通いの場や地域包括支援センターにリハビリテーション専門職を派遣し、様々な側面から地域の介護予防の取り組みを強化する。 ・フレイル状態になる可能性の高い高齢者を早期に発見するため、生活の場にリハビリテーション専門職等が出向いてアウトリーチ支援を実施する。【新規】 ・活動が停滞している地域の通いの場へ健康運動指導士等を派遣し、活動の再開や活性化を図る。 | | |

5 介護サービス基盤整備促進

(1) 特別養護老人ホーム建設費補助	930,670 千円	(1,222,440 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ①広域型特別養護老人ホーム（令和2年度選定分） <ul style="list-style-type: none"> ・太白区富沢中学校区（新設）（100床） ・宮城野区中野中学校区（新設）（110床，短期入所10床） ②広域型特別養護老人ホーム（令和3年度選定分） （100床，短期入所20床） ③地域密着型特別養護老人ホーム（令和3年度選定分） <ul style="list-style-type: none"> ・若林区六郷中学校区（新設）（29床） ④施設整備応募事業者公認会計士調査委託 		
(2) 小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助	100,800 千円	(100,800 千円)
(3) 看護小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助	67,200 千円	(67,200 千円)
(4) 高齢者福祉施設等開設準備事業費補助	542,833 千円	(499,205 千円)

6 ヘルスケア向上推進（国民健康保険事業特別会計を一部含む）

(1) いきいき市民健康プラン推進等	35,094 千円	(36,171 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ①生活習慣病予防 <ul style="list-style-type: none"> 糖尿病やがん等の生活習慣病発症予防や健診受診の啓発、健康リスクを抱える人への健康教育や個別相談等の支援を行う。また、メタボ予防・改善を目的に市民の行動実践につながる働きかけとしてウォーキングイベント等を開催するほか、人工透析の新規導入患者数の減少に向け、保健指導の手法の確立や医療機関の連携体制の構築に向けたモデル事業を行う。 ②心の健康づくり <ul style="list-style-type: none"> 心の健康課題の多い働き盛り世代をターゲットに、関係団体等と連携しながら心の健康づくり・自殺予防の啓発を推進する。 ③歯と口の健康づくり <ul style="list-style-type: none"> 分かりやすい歯科保健情報や具体的な実践方法の普及啓発により、むし歯や歯周病予防に向けた総合的な歯科保健対策の推進を図る。また、保育・教育施設における歯と口の健康づくり活動への支援を行う。 ④受動喫煙防止対策推進 <ul style="list-style-type: none"> たばこの健康影響について、若い世代や子育て世代への啓発を強化するとともに、改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策を推進する。 ⑤被災者健康支援 <ul style="list-style-type: none"> 被災された方々の心と身体の状態を把握し、健康づくりや介護予防、心のケアなど一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな健康支援を行う。 ⑥がん療養者支援 <ul style="list-style-type: none"> 医療用ウィッグ購入費の助成を行う。 		
	11,328 千円	(11,977 千円)
	5,808 千円	(5,904 千円)
	2,952 千円	(3,002 千円)
	1,318 千円	(1,368 千円)
	7,668 千円	(7,810 千円)
	6,020 千円	(6,110 千円)

(2) 総合健康診査等 2,894,060 千円 (2,851,455 千円)

壮年期から高齢期までライフステージに応じた健康診査を行うとともに、国民健康保険の保険者として特定健診・各種保健指導事業を実施する。

①基礎健康診査・各種がん検診等（一般会計負担分） 2,081,605 千円 (2,043,034 千円)

35～39歳・75歳以上の後期高齢者・35歳以上の生活保護受給者等を対象とした基礎健康診査及び各種がん検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診等を行う。

②特定健康診査・特定保健指導（国保特会負担分） 812,455 千円 (808,421 千円)

40～74歳の国保被保険者を対象に、生活習慣病予防のための特定健診・保健指導を実施する。

(3) 栄養改善・食育推進 7,787 千円 (10,080 千円)

①訪問栄養指導・給食施設指導等 6,328 千円 (8,663 千円)

健康的な食生活の実践への支援として、乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とし、訪問による個別相談、集団指導等を行う。また、給食施設を対象とした研修会の開催及び施設巡回による個別の指導を行い、適切な給食管理・栄養管理を支援する。

②仙台市食育推進計画〔第2期〕後期計画推進・食育啓発等 1,459 千円 (1,417 千円)

仙台市食育推進会議を開催し、関係機関と連携・協力のうへ、仙台市食育推進計画〔第2期〕後期計画を推進する。また、若い世代への食育啓発・推進のため、同年代の大学生らによる食育プロジェクトを実施する。

7 地域医療体制の整備

(1) 休日夜間診療所の運営管理 521,185 千円 (633,829 千円)

- ・急患センター、北部急患診療所、夜間休日こども急病診療所の運営管理を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより収入が減少する中においても指定管理料を追加することにより安定的な診療体制を確保する。

(2) 病院群当番制運営 139,911 千円 (140,121 千円)

初期から二次救急の患者に対応する医療スタッフを配置している市内の病院で当番制を組み、救急医療体制の確保を図る。

(3) 小児科病院群輪番制運営 7,450 千円 (7,510 千円)

土、日、祝日等の日中に救急患者を受け入れる病院を輪番で設けることにより、小児救急医療体制を確保する。

(4) 救急医療電話相談 14,625 千円 (16,350 千円)

夜間・休日における急な病気やけがに対する市民の不安の解消と軽症患者の二次・三次救急医療機関への集中を緩和するため、救急医療に関する電話相談を宮城県と共同で実施する。

(5) 外国人救急患者多言語通訳サポート 396 千円 (594 千円)

市内の救急医療機関に緊急搬送された外国人の診察が言語の支障なく円滑に行えるよう、電話通訳センターを介した三者間での多言語通訳サポートを実施する。

(6) 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援（特別会計）（再掲）

13,875 千円 (14,328 千円)

高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療・介護関係者の連携体制の充実を図る。また、身近に相談できる「かかりつけ医」の重要性や、在宅医療・終末期医療の普及啓発のための講演会を、医師会等と連携して実施する。

(7) 医療提供体制のあり方検討【新規】 **19,929 千円** (—)

本市医療政策のさらなる推進を図るため、市内の医療機関等の現況調査を行うとともに、本市における医療提供体制の現状・課題等を検討する有識者会議を設置する。

8 感染症対策

(1) 感染症予防 **290,031 千円** (337,709 千円)

- ① 感染症発生動向調査 16,098 千円 (16,495 千円)
- ② 感染症対策 140,437 千円 (177,337 千円)
 肝炎ウイルス検査、風しん抗体検査の検査費用を助成する。また、検査技術の維持向上、機器類の精度管理及び備品等の整備を行う。
- ③ 結核予防 118,922 千円 (130,674 千円)
- ④ エイズ・性感染症対策 14,574 千円 (13,203 千円)
 NPOと協働し、エイズ・性感染症予防啓発及び検査受検促進を行う。

(2) 予防接種 **3,540,222 千円** (3,033,872 千円)

- ① 定期予防接種 3,427,596 千円 (2,906,804 千円)
 乳幼児等各種予防接種事業、HPVワクチン定期接種事業、HPVワクチンキャッチアップ接種事業、成人男性風しん予防接種事業、高齢者インフルエンザ予防接種事業、高齢者肺炎球菌予防接種事業、県外定期接種費用助成を行う。
- ② 任意予防接種 45,928 千円 (46,755 千円)
 おたふくかぜ予防接種事業を行う。
- ③ 予防接種台帳システム運用・保守 2,295 千円 (17,492 千円)
- ④ その他予防接種 64,403 千円 (62,821 千円)

9 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 保健所における感染症対策 **2,850,938 千円** (907,752 千円)

- ① 一般電話相談窓口（コールセンター）運営 180,000 千円 (162,000 千円)
 市民の不安軽減、感染症まん延防止の観点から、新型コロナウイルス感染症に関する電話相談窓口を宮城県と共同で設置する。
- ② 看護師配置 144,540 千円 (46,153 千円)
 感染拡大に伴う相談業務、積極的疫学調査及び健康観察等の業務急増に対応するため、看護師等の専門知識のある人材を保健所へ派遣する。
- ③ 感染症患者移送 492,489 千円 (125,244 千円)
 陽性患者及び疑い患者の、感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来、宿泊療養施設と自宅等との往復に係る移送業務を実施する。
- ④ ドライブスルー検査場設置 19,147 千円 (20,948 千円)
 ドライブスルー形式による診療・検体採取等を、宮城県及び東北大学と共同で実施する。
- ⑤ ドライブスルー検査場運営 498,060 千円 (—)
 新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し検査体制を確保するため、本市でドライブスルー検査場を設置・運営する。
- ⑥ 保険適用PCR検査等自己負担分給付 396,924 千円 (210,000 千円)
 民間医療機関等において保険適用のPCR検査等を受けた場合における、検査に係る診療報酬の患者自己負担分について、本市が負担する。
- ⑦ 帰国者・接触者外来助成 8,597 千円 (61,868 千円)
 疑い患者に対し検体採取を行っている帰国者・接触者外来の医療機関に対して、検体採取における体制確保及び検体採取件数に対する本市独自の助成を実施する。
- ⑧ 高齢者施設等検査 450,000 千円 (—)
 重症化リスクが高い高齢者等への感染防止を図るため、高齢者施設等の職員を対象に検査を実施する。
- ⑨ 検体搬送 28,658 千円 (33,106 千円)
 帰国者・接触者外来等で採取した疑い患者の検体を仙台市衛生研究所へ搬送する。

⑩検査用試薬・防護衣等購入	119,895 千円	(154,471 千円)
仙台市衛生研究所が実施するPCR検査における検査用試薬及び防護衣等を購入する。		
⑪変異株検査	23,760 千円	(—)
変異株の早期発見・感染拡大防止を図るため、衛生研究所等による変異株検査に加え、民間検査機関へ委託して変異株検査を実施する。		
⑫感染症入院患者医療費負担診療報酬	130,981 千円	(68,378 千円)
入院患者の医療費について、本市が負担する。		
⑬宿泊療養施設運営	292,732 千円	(—)
軽症者の療養体制を確保するため、宿泊療養施設の運営を行う。		
⑭自宅療養者生活支援	34,143 千円	(23,552 千円)
自宅療養を行う方を対象に、食料品等の生活支援物資を提供する。		
⑮事務経費等	31,012 千円	(2,032 千円)

(2) 発熱患者の医療の確保 211,384 千円 (—)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、発熱患者への迅速かつ適切な医療提供及び検査体制の拡充を図る。

①医療機関等への防護衣等医療資器材配付	16,900 千円	(—)
②初期救急医療体制の強化	152,460 千円	(—)
③診療所等におけるPCR検査等実施に対する補助	42,024 千円	(—)

(3) 新型コロナウイルスワクチン接種 12,657,549千円 (—)

希望する市民に対して円滑にワクチン接種を実施し、新型コロナウイルス感染症の発症を抑制するとともに、重症化予防を図る。

10 人と猫との共生支援

(1) 猫の適正飼養及び管理等の普及啓発 973 千円 (732 千円)

飼い猫の適正飼養や地域猫活動に関する知識、終生飼養の重要性について、セミナーの開催や啓発資材を制作し配布する等により市民へ普及啓発を図る。

(2) 不妊去勢手術費助成事業への補助 3,730 千円 (3,730 千円)

(公社) 仙台市獣医師会が実施する、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成事業に対して補助金の交付を行い、市民による地域猫活動を支援する。

11 墓園整備(新墓園事業特別会計を一部含む)

(1) いずみ墓園整備(特別会計) 812,355 千円 (648,782 千円)

安定した墓地供給を行うため引き続き墓園整備を行う。

①いずみ墓園整備	212,662 千円	(68,812 千円)
承継者を必要としない合葬型墓所の整備工事を行う。		
②いずみ墓園維持管理・維持修繕	19,143 千円	(22,300 千円)
③いずみ墓園運営管理	74,994 千円	(70,979 千円)
④その他(公債費、借入金元金償還費)	505,556 千円	(486,691 千円)

(2) 霊園再整備 53,935 千円 (40,861 千円)

北山霊園及び葛岡墓園の老朽化に対する再整備工事を計画的に進める。

12 防災・減災対策の推進

・避難所等における備蓄物資の整備	2,994 千円	(4,086 千円)
①福祉避難所用資機材, 備蓄物資整備補助	2,062 千円	(2,481 千円)
②周産期福祉避難所備蓄物資, 備蓄食料購入	932 千円	(1,605 千円)

**13 市税等の収納率向上対策
(国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計を一部含む)**

・滞納整理の強化 (財政局, 子供未来局, 教育局分含む)	231,207 千円	(233,189 千円)
-------------------------------	------------	--------------

民間への委託により, 仙台市収納業務集約センターを運営する。

令和4年度 仙台市子供未来局主要事業（当初予算）

すこやか子育てプラン推進

令和4年度予算額

令和3年度予算額

(1) 子どものすこやかな成長を支える取り組みの充実、子どもの安全・安心の確保

	7,390,377千円	(7,014,015千円)
① 子ども・若者の居場所づくり、活動の場の充実	5,102,169千円	(5,240,161千円)
・放課後子ども総合プラン推進	1,116,672千円	
・放課後児童健全育成事業	156,761千円	
・児童館整備	346,089千円	
東六番丁児童館建設	80,150千円	
根白石児童館建設設計	14,627千円	
片平児童館建設設計	11,560千円	
児童館大規模修繕	174,939千円	
将監児童センター解体	64,813千円	
・児童館運営管理	3,275,271千円	
・児童館への防犯カメラの設置【新規】	1,200千円	
安全管理の徹底を図るため、計画的に児童館への防犯カメラの設置を進める。		
・放課後児童支援員処遇改善	206,176千円	
② 児童虐待防止対策の充実	39,119千円	(29,542千円)
・要保護児童対策地域協議会の開催等	3,954千円	
・乳幼児健康診査等未受診者対策	1,160千円	
・児童虐待防止医療ネットワーク	4,818千円	
・支援対象児童等見守り強化	29,187千円	
子どもの居宅を定期的に訪問し、食品提供とともに学習・生活相談等の支援を行う。		
③ いじめ防止等対策推進	1,648,972千円	(1,629,172千円)
・いじめ防止等対策の総合的推進	7,081千円	
社会全体で子どもたちをいじめから守るという意識の醸成を図るため、新たな専用ホームページやWeb広告の活用、リーフレットの作成・配布等により、広く市民に向けて広報啓発を行う。		
・いじめ等相談支援室 S-KET運営	14,055千円	
法律や心理など専門的な知見を有する第三者を中心とした相談窓口「いじめ等相談支援室S-KET」を運営し、いじめに悩む児童生徒や保護者への相談支援を実施する。また、児童生徒向けチラシの作成・配布などにより、相談窓口の周知を図る。		
④ 安全・安心な環境の確保	9,196千円	(11,067千円)
・街頭指導活動		
⑤ 不登校・ひきこもり等への支援の充実	25,480千円	(16,196千円)
・ふれあい広場サテライト	10,390千円	
・子育て家庭相談支援	2,735千円	
・青少年自立促進	6,314千円	
・ヤングケアラー支援体制強化【新規】	6,041千円	
相談窓口の設置や関係機関の職員への研修を行うほか、ピアサポートやオンラインサロンを行う。		
⑥ 代替養育を必要とする子どもへの支援の充実	565,441千円	(87,877千円)
・児童相談所における相談・支援	27,948千円	
・児童相談システム構築に向けた準備【新規】	180千円	
児童相談所や一時保護・措置等の対応の迅速化や国とのデータ連携を図るため、計画的なシステム構築を進める。		
・児童相談所の大規模改修及び一時保護所増築【新規】	343,650千円	
既存棟（本館・一時保護所）の改修及び一時保護所の定員増に伴う増築を行い、また感染症対策などにも対応した施設環境整備を行う。		
・里親支援事業	7,376千円	
・ファミリーホーム開設支援	29,000千円	

- ・乳児院整備費補助 148,287千円
- ・子どもアドボケイト派遣【新規】 9,000千円
子どもが意見を表明する機会を確保し、権利を擁護するため、「子どもアドボケイト」を市内の児童養護施設等に派遣する。

(2) 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実

	67,205,259千円	(65,479,160千円)
① 母子保健の充実	1,679,088千円	(1,515,990千円)
・産婦健康診査	78,655千円	
・新生児聴覚検査費用助成【新規】	14,116千円	
先天性の聴覚障害を早期に発見し、早期療育につなげるため、新生児を対象に実施する聴覚検査の費用を助成する。		
・妊娠・出産包括支援	91,492千円	
産後ケア事業	52,750千円	
産後4か月未満の母子を対象としている産後ケア事業について、産後1年未満まで拡大し、新たに訪問型を実施する。		
宿泊型・デイサービス型	42,922千円	
訪問型【新規】	9,828千円	
せんだい助産師サロン	3,506千円	
3～4か月育児教室	7,840千円	
特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援	964千円	
妊娠等に関する相談事業	16,430千円	
その他事務経費等	10,002千円	
・妊産婦・乳幼児等訪問指導	40,339千円	
・育児ヘルプ家庭訪問	21,485千円	
・幼児健康診査	52,182千円	
・幼児健診等予約日変更システム構築【新規】	10,000千円	
幼児健診等の予約日変更手続きをオンライン化することで利便性向上を図る。		
・乳児健康診査	137,081千円	
・5歳児発達相談事業	2,069千円	
・子どものこころのケア	1,719千円	
・妊婦健康診査	728,549千円	
・母子歯科保健	25,370千円	
妊婦歯科健康診査	14,789千円	
フッ化物歯面塗布助成	10,581千円	
・不妊に悩む方への特定治療支援	471,836千円	
・不育症検査費用助成	4,195千円	
② 子育てに関する不安・負担の軽減	420,558千円	(418,394千円)
・のびすく運営	199,412千円	
・仙台すくすくサポート事業	5,622千円	
ひとり親家庭等利用料助成【新規】	1,200千円	
仙台すくすくサポート事業において、支援ニーズの高いひとり親家庭等の利用料の一部を助成する。		
その他事務経費等	4,422千円	
・保育所・幼稚園等による地域子育て支援	191,654千円	
・SNSを活用した子ども・子育て相談	23,870千円	
③ 子育てに要する経済的負担の軽減	25,615,224千円	(26,443,983千円)
・児童手当支給	15,084,255千円	
・児童扶養手当支給	3,600,723千円	
・子ども医療費助成	3,677,831千円	
・子ども医療費助成の拡充	10,450千円	
子ども医療費助成における令和5年度からの所得制限の撤廃に向け、システムの改修を進める。		
・第3子以降小学校入学祝金支給	33,572千円	
・子育てのための施設等利用給付	3,196,393千円	
・幼児集団活動利用支援給付	12,000千円	

	令和4年度予算額	令和3年度予算額
④ 子育てに関する情報提供・相談支援の充実	45,803千円	(45,117千円)
・保育サービス相談員の配置（人件費）	30,888千円	
・のびすくにおける専門の相談員の配置	14,915千円	
⑤ 教育・保育基盤の整備	35,871,651千円	(33,626,795千円)
・認可保育所整備等補助	214,564千円	
・私立保育所老朽化対策施設整備補助【新規】	224,149千円	
老朽化した私立保育所等の建替えや改修等の費用を補助することで、既存の保育基盤を有効活用しつつ安全な保育環境の構築に繋げる。		
・公立保育所維持修繕	33,360千円	
・公立保育所大規模修繕	413,605千円	
・公立保育所建設 2施設（落合保育所、七北田保育所）【新規】	42,390千円	
老朽化の著しい公立保育所の建替えを行い、安心・安全な保育環境を整備するとともに、地域拠点保育所として必要な機能を確保する（七北田保育所については、教育局適応指導センターと合築）。		
・私立保育所助成	812,245千円	
・認定こども園助成	463,620千円	
・地域型保育事業助成	104,111千円	
・事業所内保育施設助成	25,311千円	
・私立保育所運営委託	14,255,962千円	
・施設型給付	13,752,663千円	
・地域型保育給付	5,318,190千円	
・多子世帯利用者負担額軽減【新規】	9,581千円	
小規模保育事業の一時預かり継続利用児童と同じ施設に入所しているきょうだい児の利用者負担額を軽減する。		
・1歳児受入推進	13,272千円	
・公立保育所・保育業務支援システムの導入【新規】	34,128千円	
システムの導入により、公立保育所の業務を電子化・効率化し、保護者サービスの向上と職員の負担軽減を図る。		
・私立保育所等におけるICT化推進	154,500千円	
⑥ 多様な保育サービスの充実	865,306千円	(875,334千円)
・延長保育	513,948千円	
・一時預かり等	252,449千円	
・休日保育	28,947千円	
・病児・病後児保育	68,752千円	
・病児・病後児保育WEB予約システム導入	1,210千円	
⑦ 保育の質の確保・向上	308,715千円	(261,674千円)
・保育士等研修	19,363千円	
・保育士確保支援	5,698千円	
・キャリアアップ研修参加支援補助	10,555千円	
・保育士宿舍借り上げ支援	195,468千円	
・保育士等就労スタートアップ補助	71,344千円	
・保育施設等産休等代替職員補助	6,287千円	
⑧ 幼児教育の充実	372,720千円	(411,807千円)
・幼稚園預かり保育の推進	297,827千円	
・私立幼稚園運営費等補助	64,080千円	
・幼稚園PTA活動振興	9,313千円	
・私立幼稚園教員研修	1,500千円	
⑨ 子どもの貧困対策の推進	985,110千円	(884,379千円)
・学習・生活サポート（健康福祉局分を含む）	70,384千円	
・中途退学未然防止等（健康福祉局分を含む）	18,042千円	
・子どもの居場所づくり支援	13,164千円	
仙台市社会福祉協議会への補助により、「子ども食堂」運営団体へ経費を助成し、食事の提供を通じた居場所づくりと見守りを行う。		
・児童養護施設等入所児童自立支援	9,992千円	
・要保護及び準要保護世帯児童生徒に対する就学援助（教育局）	873,528千円	
認定基準額を引き上げ、対象を拡大するとともに、「新入学学用品費」（小学校分）を増額し、経済的理由で就学困難な児童生徒に対する支援の充実を図		

る。

⑩ ひとり親家庭等への支援の充実	114,141千円	(98,403千円)
・母子家庭等就業・自立支援センター運営管理	30,386千円	
・高等職業訓練促進給付等のひとり親家庭等対策	60,498千円	
・ひとり親家庭等日常生活支援	1,965千円	
・ひとり親家庭等生活向上支援	21,292千円	
支援情報が届きにくいひとり親家庭等を対象に、メール相談やアウトリーチによる訪問相談などにより必要な支援につなげる。		
⑪ 障害のある子どもなどへの支援の充実	926,943千円	(897,284千円)
・児童館等要支援児受け入れ体制の充実	452,733千円	
・特別支援保育の充実	474,210千円	

(3) 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり

275,454千円 (25,250千円)

① ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた家庭・企業等における取り組みの推進	2,257千円	(1,872千円)
・仕事と家庭の両立支援の推進		
企業等における仕事と家庭の両立支援を推進するため、男性の育児休業取得促進に向けた啓発や、ライフプランセミナー等を実施する。		
② 子育てを応援していく各種プロジェクトの展開	273,197千円	(23,378千円)
・新生児誕生祝福事業【新規】	211,200千円	
子育てに役立つ育児用品や地場産品などが選べるオンラインのカタログギフトを送付し、子どもが生まれた家庭を祝福する。		
・子どもの遊びの環境に関する調査・研究	16,912千円	
子どもの遊びの環境に関する調査・研究の結果を踏まえ、都市公園等に一時的に遊具を設置するなど、実証実験を行う。		
・子育てに関する情報発信の充実	4,835千円	
子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」の充実や「せんだいのびすくサポーター」への参画を呼び掛けるプロモーションを実施する。		
・若年・子育て世帯住み替え支援（都市整備局）【新規】	40,250千円	
既存住宅の流通を促進し、若い世代の本市への定着を図ることを目的として、子育てしやすい良好な住宅への住み替えを支援する。		

(4) 新型コロナウイルス感染症対策

391,557千円 (475,175千円)

① 衛生管理体制確保支援等	334,224千円	(384,515千円)
② 妊産婦への新型コロナウイルス感染症に関する検査と支援	57,333千円	(90,660千円)